



情報通信の政策過程は どう変わったのか

——竹中懇〜2010年を見据えて



岸 博幸 (きし・ひろゆき)

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授

× **加藤創太** (かとう・そうた)

国際大学 GLOCOM 教授

司会: **庄司昌彦** (しょうじ・まさひこ)
国際大学 GLOCOM 主任研究員

❖ 稀有だった小泉政権の官邸主導

庄司——1990年代以降に日本の政策形成プロセスが大きく変化したという観点から、霞が関と永田町の力関係がどう変わったのか、民間の人材や学者がどう中に入っていったのか、またこれから2010年にかけて盛んになる情報通信政策論議をどう見ていくか、といったお話を伺いたと思います。

加藤——岸さんは竹中平蔵氏の秘書官として、小泉政権において竹中氏が経済財政大臣だったときには官邸から、また、総務大臣に転じた後には総務省から、いわゆる小泉改革というものを見てこられたわけです。いわゆる「小泉改革」は、経済政策面では金融対策と郵政民営化を除けばマスコミが騒ぐほどの影響を与えたわけではないと僕は思っていますが、政策プロセスに官邸主導のスタイルを取り入れたという面では非常に大きかったと考えています。僕は当時アメリカで象牙の塔に籠もっていたのですが、政策では官邸主導の政策スタイルが進み、マーケットでは村上ファンドや堀江貴文氏が大暴れをしているのを見て、「日本が変わっていく時機を見逃す手はない！」とアメリカから帰ってきました。しかしその後、いろいろな揺り戻しがあり、今は非常に後ろ向きになっているイメージがあります。

岸 博幸(かし・ひろゆき)

慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究科教授、エイベックス取締役、一橋大学経済卒、コロンビア大学ビジネススクール卒業(MBA)、1986年通商産業省(現・経済産業省)入省、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)、資源エネルギー庁、内閣官房IT担当室などを経て、当時の竹中平蔵大臣の秘書官に就任。同大臣の側近として、不良債権処理、郵政民営化など構造改革の立案・実行に携わる。2006年小泉内閣の終焉とともに経産省を退職し、慶應義塾大学准教授(デジタルメディア・コンテンツ統合研究機構)に就任。07年から現職。

加藤創太(かとう・そうた)

国際大学GLOCOM教授、経済産業研究所上席研究員、三井物産戦略研究所主任研究員、東京財団上席研究員、横浜国立大学客員教授などを兼務。1991年東京大学法学部卒業後、旧通商産業省入省、ミシガン大学政治学部博士課程、ハーバード大学ビジネススクール修士課程修了。通産省国際経済課課長補佐等を経て現職。第44回日経・経済図書文化賞、第1回大佛次郎論壇賞奨励賞など受賞。

岸——情報通信政策に限らず、小泉政権のときはいろいろな意味でラッキーでした。まず背景として経済が良かった。その中で、官邸主導というすごく珍しいことが小泉氏の特異性ゆえにできた。小泉純一郎というリーダーシップのある政治家が官邸に入り、民間出身で役人と互角以上に闘える竹中平蔵が腹心となって政策を立案した。いろいろな幸運が重なって、正しい方向に政策が進みやすかった。それが終わって、この数年で揺り戻しがすごく来ています。これにはいろいろな要素があげられますが、まず、経済状況が悪くなった中で、官の役割が大きくなった。これは日本だけでなく、今回のダボス会議を見ても全体の風潮がそうなっています。2番目に、ある程度変わったといってもそれは小泉氏の個人芸であって、自民党は何も変わっていません。政策プロセスは著しく小泉前に戻った、というのが個人的な感想です。

加藤——小泉改革において、官邸主導の政策プロセスが導入されたことについて伺います。僕はもう少し構造的に変わったのではないかと考えていましたが、やはり属人的なところがかなり多かったということでしょうか。

岸——残念ながら、変わったように見えて本質はそうでもなかったと言わざるを得ません。あの時は小泉純一郎、竹中平蔵という特異な人がいました。経済財政諮問会議が機能したと言われていますが、民間議員が何か戦略を書いたわけではありません。プロセスを変えて永続的に定着させるには、5年半では短かったということです。



❖ 政策には官僚経験者のノウハウが必要

加藤——そこに一種のジレンマがありますね、小泉政権の官邸主導でも、結局、官邸の中で政策を書いていたのは岸さんや高橋洋一さんのような現役の官僚でした。諮問会議の民間議員なども頑張ったとは思いますが、ペーパーの中身の作成から、会議の戦略的な進め方まで、実際には岸さんなどが中心になっていたと聞いています。世間では政治主導か官僚主導かと二者択一的にいいますが、政治主導をきちんとやろうとすると、官僚のノウハウがどうしても必要になります。アメリカだと人材の入れ替えがあるので、政策立案のノウハウがシンクタンクなど幅広い層に蓄積されていますが、日本の場合は霞が関に独占されている。改革するにもどうしてもその知見が必要になる。竹中さんはたまたま、役所の経験もあるし、現役の官僚に知り合いも多いし、政治的なバランス感覚もあった。そこに岸さんのような異色の官僚が加わった。あのとき、岸さんなど官僚のスタッフが協力していなかったら、はたしてあそこまでの政策プロセスの改革ができたかは疑問ですね。

岸——そこはすごく大事なポイントです。よくメディアは「官僚主導はいかん、政治主導が望ましい」といいますが、そもそも民主主義はばらまきの要素を内蔵しているため、政治主導となった瞬間に、政治はばらまきをしたがります。それをストップして、正しい理屈を作ってあげる必要がある。政治主導といいながら、政治家のスタッフが弱い日本で、政治主導で正しい方向を向くという確証がない。日本の民間シンクタンクは弱いので、政策に関するノウハウは霞が関在住者か経験者に限定されます。政治をどうサポートして正しい方向を向かせるのか。本来、そこに学者も含めたチームが入らなければならないでしょう。

加藤——どうしても官僚のノウハウを活用するしかないとなると、官僚をうまくコントロールする必要がでてきますが、それは非常に難しい。小泉氏が竹中さんを起用したのは偶然だったのですか。

岸——偶然ですが、竹中さんが小泉氏を信頼していたから受けたということはありません。

庄司——そもそも、岸さんが竹中さんにかかわることになったきっかけは何だったのですか。

岸——もともと面識はありました。2000年に森首相の下でIT戦略本部が



できたとき、僕は経産省から出向していて、竹中さんは民間議員でした。その後、彼の手伝いをしていたら、突然、小泉氏から大臣になってくれという話があったので手伝ってくれと言われました。

加藤—— 若手議員や評論家が討論しているのを見ると、政治主導だの官僚主導だの、言葉ばかりが躍っていますが、そういうところを戦略的にきちんと考えて、現実の政治の中で実際に実施しようとした人は竹中さんくらいしかいないですね。議院内閣制では議員には官僚をコントロールするだけの権力が与えられていますが、議員はどうしても票に結びつくことに関心が行ってしまい、政策は軽視しがちになる。だから政策面では官僚や、官僚と結びついた族議員が非常に力を持ち、そこを竹中さんは変えようとしたわけですね。さて、経済財政大臣として官邸主導のスタイルの導入に成果を挙げた竹中さんは、次に総務大臣になり、それとともに岸さんも総務省に移ります。竹中さんは、自分が定着させた官邸主導のスタイルを使って総務省でも政策改革をしていこうというイメージを持って総務大臣になったわけですか。

岸—— 正にそうです。官邸の力はもちろん使う。総務大臣は諮問会議のメンバーの一員でもありますから。加えて、経済財政大臣のような横割りの大臣と違って、縦割りで権限がある大臣が命令すると役人はやらざるを得ないとわかっていたから、変えられるところを残し1年で変えてしまおうということでした。そうして取り組んだのが、地方財政の「三位一体の改革」と情報通信です。

❖正しいビジョンを示せば官僚は動く

加藤—— 竹中さんが総務大臣になって、岸さんの専門領域である情報通信政策では竹中懇（通信・放送の在り方に関する懇談会）などが始まるわけですが、竹中懇には総務省の役人は比較的協力的だったのですか？ あと旧郵政省の役人に関しては、私や岸さんが旧通産省の機械情報産業局にいた頃の、とにかく規制でがちがちに業界を縛るという過去のイメージとだいぶ違うという印象があるのですが、どうでしょうか？

岸—— そこがすごく面白くて、2000年当時は大反対でした。ところが2005年になって、全員ではありませんが、課長クラスを中心に何人かが「正



岸 博幸氏

しい改革にはいくらかでも協力します」とはっきり言ってくれました。竹中懇は毎回すさまじい量の資料でしたが、彼らの助けがあったからこそできたというのが正直なところ です。

なぜそうなったかと考えると、彼らはNTTが民営化して以来、二十数年かけて競争政策を学んできました。もちろん放送に関しては保護行政

をやっていましたが、少なくともNTT関係のセクションにいた人には、競争という意識が芽生えていた。また、3省庁が一緒になって総務省という組織になって、より一層、中で頑張ろうという意識が出たのかもしれない。大臣室から見ていて課長クラスの頑張りはすごかったです。

加藤——官僚には理念に燃えている青臭いタイプも多いので、人を選びいいビジョンさえ示せば動いてくれるところがありますね。

岸——役人は、給料が安くて、仕事は大変だし残業も多い。それでも頑張っているのは、パブリックなことに燃える人が多いからです。本当はみんな正しいことをやりたいというモチベーションがあるはずです。それに上の人間がリスクをとって、正しいことを実現する、ということを体を張ってやってみせる必要があると思います。

❖ 族議員のドンがいらない中での与党合意

岸——一つ悩んだのが、竹中さんが辞めて、総理が替わってもこの影響力を残すにはどうすればいいかということです。所詮は大臣の私的懇談会ですから、報告書は人が替われば無視できます。それで、すぐに反故にできないように政府与党合意を作りに行きました。与党の政治家は利害関係が複雑なので、これにはすごく苦労しました。国会会期中で総務大臣がものすごく忙しい中でも合意が作れたのは、菅義偉副大臣の活躍のおかげでした。菅さん



が根回しを全部やってくれて、政治家1人の力だけでこうも違うのかなと感じました。

加藤——政治家の話が出ましたが、竹中懇について、与党内部の反応はどうだったのですか。

岸——NHK系議員、NTT系議員等々、与党の口出しはすごかった。問題は、小泉内閣の成果なのか自民党の制度疲労なのか、通信放送の分野で、族議員をまとめる人が明確ではなかったことです。通信放送全体で族議員はたくさんいるのだけれど、それをまとめるドンがいなかった。みんなが明後日の方向を見て騒いで、かえって複雑骨折を起こしています。

加藤——情報通信という領域だから、族議員がまとまっていなかったのでしょうか。それとも、小泉改革や小選挙区制の影響などで族議員の構造自体が崩れ始めていたのでしょうか。

岸——族議員自体が崩れ始めていると思います。昔ながらの自民党のやり方でまとめられる実力者がだんだん減っているのは間違いないでしょう。人の交代も進み、小選挙区制が長く続く中で、族の構造も昔ほど強くはなくなっている。それはいいことだと思いますね。

加藤——ただ、族議員はマイナスもあるけれどプラスの面もあるので、うまく状況を利用できるかですね。自民党内の意思決定では、たとえばかつての商工族では梶山静六のような大物さえ口説けば後はすばっと通してくれるというところがありました。しかし、族という構造が崩れると、一人ひとりを説得しなければならない羽目になりかねない。たとえば小泉政権を引き継いだ安倍政権では、官邸主導を実現しようとしたものの、党内がばらばらになっていて、官邸にも小泉政権ほど強いリーダーシップもなかったため、まとめあげるのに四苦八苦したという印象です。

岸——本当は、これだけ政治の融解が進んでいると官邸主導はやりやすいはずですが、それができないのは何だろうと考えると、やはり政治家一人では無理で、まわりのサポーティングスタッフの選び方が重要でしょう。官僚や学者、政治家でもいいですが、総理のまわりを固める陣容はすごく大事だと思います。

加藤——人材は育成に時間がかかるうえ、日本では転職市場が流動化していないので、役所の外から人材を調達しようとしても、そう簡単ではありません。一から育成するのはもっと大変です。といって、官僚にも正しい方向を

向いていてかつ有能というのはそんなには多くありません。

岸——でも、集めようと思えば集められます。小泉政権時代に産業再生機構ができたでしょう。富山和彦氏が入って、民間から本当にいいメンバーを集めた。だからあれだけ企業を整理再生できた。あそこまでうまく機能したのは、富山氏の人望でいい人を集められたことと、政治の関与をシャットアウトしたという二つの要素が大きかったと思います。コアになる人さえうまくつかまえばいい人が集まる。同じことができないはずはないでしょう。

❖情報通信政策の特異性と課題

加藤——情報通信政策は、他の政策分野に比べてどういうところが大きく違っていて、どういうところが今の政策プロセスとの関係で問題になるとお考えですか。

岸——情報通信政策は、産業政策の中では非常に特異な分野だと思います。まず本来、独占性が強い分野で、今のアメリカがいい例ですが、そこで競争をやらせすぎるとブロードバンドインフラの整備が遅れる。日本ではNTTが競争しながらもブロードバンドを整備したから、そこは偉いと評価せざるを得ません。技術進歩が速い、かつ独占性が強い分野であれば、そこでの競争を進めるのは難しいでしょう。2点目は、放送分野が、経済政策的な概念よりもジャーナリズムや報道の自由で動いていて、その中で経営が一切なかった。これからはジャーナリズムと経営をオープンにしないといけないでしょう。そういうマインドセットが、規制する側も中に入っている側もできていない。

さらに融合というややこしい問題があります。僕は通信放送の融合法制は気分を変える程度の効果しかないと思いますが、それをやらないと民間は動かないと考えています。実は融合の本質はビジネスモデルの問題で、マスメディアがビジネスモデルをどう変更するか、新規産業がどういうビジネスモデルを展開するかということだと思います。ここはベンチャーが活躍すべきところで、技術面でもビジネスモデル面でもクリエイティブ性が必要なのに、それが発揮されていない。この分野は政策でやれることが限定されていて、あとは民間にいかにか頑張らせるかという世界に入ってきていると思いますね。



あと政策の 이슈として残っているのは、放送局の免許です。放送局の免許は電波の割当てに基づく免許ですが、今は電波以外にブロードバンドもあるわけだから、免許を与える根拠は本来ずれるはずだと思います。将来的にもマスメディアは必ず残るでしょうが、マスメディアに免許を出す根拠は何かという再整理を一度しなければならない。電波という自縛から免許が離れた瞬間に、電波のオークション制は、有限希少な資源を最適に配分するという観点から必要かもしれません。さらに言えば、マスメディアは影響力があるから規制するけれど、インターネットは規制しないという、これほどいい加減な理論はないと思います。今、若い人はテレビを見ないでインターネットばかり見えています。たとえば、NHKよりYouTubeのほうが世間に影響があるかもしれません。それが通信の一部だということで、内容が規制されなくていいのか、インターネットがマスメディア以上に影響力を持ちつつあるのは事実だから、そこは真剣に考えないとおかしいでしょう。

もう一つ、これから1年で盛り上がってくるテーマとして、ローカルメディアをどうするのかという大きな命題があります。ローカルメディアは、ローカルなコミュニティや文化や価値観というところからも大事ですが、世界的に新聞もローカル放送も破綻している。実際にイギリスなどではローカルメディアをどうするのかという議論が始まっています。今後、日本の経済社会でローカルメディアをどう位置付けて政府として関与支援していくのか、特に経済危機の中で、これはどこかで冷静に考えていかなければならないでしょう。

それから、著作権の体系と情報通信との整合性をしっかりとらないとまずいはずですが、各国ともできていません。情報通信の世界のビジネスは知的財産ベースのビジネスだから、そこをなんとかしないとうまくワークしない。しかも日本特有の問題として、通信放送は総務省で、メーカーは経産省というゆがんだことになっています。情報通信政策はそもそも理論的にも難しいものがあって、個別の課題が山ほどあります。

加藤——かつては旧通産省と旧郵政省とで情報通信政策の所管が分かれていることが、情報通信政策過程の大きな問題と言われてきました。今は、山ほど課題がある中で、総務省と経産省とで立場が違うということはどの程度問題になっているのでしょうか。

岸——僕が情報通信政策を語るうえで一番大きな問題だと思っているの

は、経産省も総務省も共通して視野が狭すぎるということです。情報通信政策というと、情報産業、電機メーカー、通信産業、放送産業、それだけでパイをどう広げるかということばかりをやっています。でも情報通信政策の目的は何かと考えれば、短期的には新規雇用を作り出す、成長産業を作る、長期的には国の競争力を高めると、いろいろな要素があるでしょう。ではアメリカ、イギリスはどういう政策をやっているのだろうか。オバマ政権はICTに力を入れると言っていて、今回の経済対策の予算配分を見ると、ブロードバンド整備は60億ドルしかない。それに対して200億ドルぐらいがカルテの電子化に使われます。今15%ぐらいの電子カルテを全部電子化してしまって、医療分野で雇用を作り出そうとしているわけです。1月29日には、「デジタルブリテン」というイギリスのICT戦略が出ました。それを見ると、インフラ整備やイギリスが強いクリエイティブ産業を強化するという内容になっています。つまり、コンテンツといった従来情報通信から若干外れていた部分もデジタル戦略の対象に入れているわけです。それに加えて電子政府のアプリケーションでイギリス経済をドライブさせるといっています。実は、横割りで端末、インフラ、プラットフォーム、コンテンツアプリケーションとあった場合に、コンテンツアプリケーションは、他の産業に波及する部分がすごくあります。そこまでカバー範囲を広げることが、情報通信政策として必要ではないでしょうか。そうしないと、ITを使って競争力や生産性を上げるということは実際に難しいという気がしています。

加藤——政策プロセスを考えると、著作権と通信・放送・メーカーのところには今でも古典的な縦割り行政の問題がありますが、他は以前ほど問題は大きくない気がします。今は総務省だけで対応できることも多いような印象を受けますが、実際のところはどのようなのでしょうか。

岸——そう思う半面と、そう思わない半面があります。そう思うというのは、今、付加価値を作れる分野は総務省の所管が強くなっている。そう思わないというのは、将来的に国内市場が縮小すると外貨を持ってこられる産業を作らなければいけない。通信サービスを輸出することはできますが、端末やシステム全体を輸出するとなると総務省では難しいので、経産省のやることは本来多いはずだと思います。

加藤——旧来の縦割り行政の問題が一つあるとして、その他には何があるのでしょうか。情報通信政策の課題を解決することに限った場合は、政策プロセ

スをわざわざ官邸主導にするような話でもないのでしょうか。

岸——官邸主導でやるほどの必要はない分野だと思います。文化庁、経産省を統合して、格上の組織にして内閣官房に置き、たとえば医療、電子政府、コミュニケーション分野は規制緩和の話だから、各役所に命令できるような体制にして解くしかないのではないのでしょうか。

❖国内での競争と国際競争力の関係

加藤——先ほど、情報産業政策の特異性という話で自然独占ということがありました。独禁法との関係はどうでしょう。通信サービスが国際的に競争するというのがなかなかできない中で、日本国内ではNTTを分割して、しかもインフラを他の通信事業者に開放させるといった政策がとられています。放っておくと自然独占になるからなのではないでしょうか。他方で、こういことをしてNTTをいじめていると、海外で戦い抜くような国際競争力はつかないという議論もある。こちら辺は市場の画定など専門的かつ理論的な話になるので独禁当局に任せるという手はありますが、日本の独禁当局は海外と比べて法律家ばかりでかつ弱い官庁なので、そういうわけにもいかない気がします。私はWTOで競争法を国際化するワーキンググループの交渉官をやっていたことがあります。規制立法機能の多くを担ってきたアメリカのFTC（連邦取引委員会）だけでなく、EUの競争政策部局も最優秀の精鋭が集まり、経済学的にもかなり洗練された議論をしています。

岸——本来は国内市場で競争して切磋琢磨し、世界に通用するようなモノやサービスになっていくというのが一番望ましいと思います。ところが、国内の競争で疲弊してしまって海外どころではないということが結構ある。そのバランスがすごく難しいですね。人口減少社会に入っている中で、どうしても海外市場を意識せざるを得ないが、公正取引委員会は、競争というどうしても国内市場だけを見がちになります。国内市場での競争をどこまで推し進めればいいのか。僕は基本的には競争政策を重視したい立場ですが、悩むことも多い。単純に国内で巨大だからNTTを分割すればいいかという、違うと思います。

加藤——国内だけでなく世界の市場構造がどうなっているのか、ですね。日本だけ見れば明らかに独占であっても、世界から見た場合はどうなのか、と



ということなのでしょう。実際、かつての香港のように、市場が対外的に開放された小さな国では独禁法がそもそも必要ないため制定されなかったという例があります。国内で競争しなくても国際市場で競争するので、国内市場で独占しているかどうかというのは意味がないというわけです。ただ、モノの場合は海外に輸出しやすいので国際的な競争が起きやすいのですが、サービスの場合は国際的に競争していない分野が多いので、そうすると国内での独占状態による弊害の方が出やすいという見方もできると思います。

岸——国内の市場だけを考えて、巨大だからNTTを分割すればいいかというと思います。競争という観点をグローバルに見た上で、ポジションをどうするかという戦略があった上での競争政策にならないと辛いでしょう。去年の夏ぐらいから米英のジャーナリストの議論をフォローしていますが、政策を考える場合に、よく官民パートナーシップという言葉を使っています。「日本やアジアはそれで成功した。官民パートナーシップでやらないと世界市場で勝てない」と言っている。官民パートナーシップとは、平たく言うと産業政策です。彼らにも、競争が前提ではあるけれど、官がうまく関与することによって世界市場で頑張っていこう、世界市場に立ち向かう際は純粋な競争一本ではない、という認識があるようです。競争政策と言うとすごく単純化された表現になってしまいますが、そこは難しいです。

加藤——その点について、竹中懇では結論を保留したのですか。

岸——あえて保留しました。分割して時価総額が小さい会社をたくさん作っても本当にいいのだろうかと思えます。たとえば、今の段階で世界の時価総額ベストテンを並べた場合、日本の企業がいくつ入るでしょうか。個別の通信産業、しかも国内だけで見た場合には分割は正しいのですが、グローバル経済を考えると、明らかに日本にとって不利になります。

加藤——竹中懇では2010年までにNTTの経営形態を見直すという話だったが、政府与党合意では2010年から見直すことになりましたね。

岸——それは与党合意を取りつけるための妥協だからしかたがないです。ただ政府与党合意も、与党が変わってしまうとしたら……。

加藤——与党が変わっても2010年というのは守られるでしょうか。

岸——無理だと思う。2010年は難しくなったという気がしています。速い変化を踏まえると、NTT再統合でもいい。通信業界でまともな設備投資、新規投資ができる会社はNTTしかありません。グローバルな市場で稼げる

可能性のある企業、儲かる市場に入れるプレーヤーを持っていないとまずいという意識があるから、僕はNTT再統合もOKだと思っています。

❖2010年以降の情報通信政策を誰が担うのか

加藤——たとえばもし2010年に情報通信政策をやるとなったとき、どういうプロセスでやることになるのでしょうか。竹中懇では、従来の政策過程の外の人が入ってくるような仕組みがありました。今、情報通信政策の世界では、そういうシステムとかグループがなくなっている気がします。

岸——今、総務省がビジョン懇談会をやって、2011年以降の政策を作ろうと動いています。政権が代わっても政策の方向性が維持されるようにという意識がありますが、あれでも弱いでしょう。今の民主党にはこの分野をわかっている人が少ないです。そのなかで情報通信政策をまともに進めるためには、現実論をいえば、総務省の課長クラス、審議官クラスが体を張って、民間人を集めた場で正しい方向を出して、それを次の与党に説明するしかない。あるいはもう1回、情報通信戦略が今の日本にとって重要だというわかりやすいメッセージを、内閣官房を中心に明確に出してもらい、その下でオープンな議論ができる形を作ってもらって、この分野でやる気がある人を引っ張れるようにしたいです。

加藤——情報通信政策の過程としては、自然独占のジャイアントがいるところに、どうやって外のスモールプレーヤーを入れるかというのが一つの鍵のような気がします。しかも、他の業界と違って、そのプレーヤーがどんどん変わる。政治や行政はどうしてもジャイアントとの結びつきが強くなってしまいうので。

岸——そこは政策の中身に関係しますが、分解して考えると、インフラレイヤーは独

加藤創太氏



占性が高い。それはしようがないので、今以上にプレーヤーを増やす必要はないし、減らしてもいいと思います。それ以外の付加価値を作れる世界として、端末の部分、プラットフォームの部分、コンテンツアプリケーションの部分があります。その部分で、どういう新ビジネスを作っていくのが大事だと思う。その部分の政策をやる場合に、競争政策が結構効く可能性があると思います。

グーグルもヤフーも外資という点では同じで、プラットフォームレイヤーは完全にアメリカに牛耳られています。この分野はたぶん喧嘩しても勝てないでしょう。そうなった場合に、日本が勝てるフィールドはたぶんアプリやコンテンツの世界、または情報通信でももう少し違うディメンションのところ、たとえばITS（高度道路交通システム）だと考えています。そういう市場を取るには、コンテンツ、アプリケーションで競争してベンチャーをたくさん作ることが大事かもしれない。またITSの世界は、各社でOSも統一されていないですから、みんなまとまってやっていこうという産業政策と、競争政策とを場所によって使い分ける態勢を作るしかない。みんな自分の持分は、どういう政策が一番か、世界で勝てるプレーヤーを作るにはどうすればいいか、という観点からやってもらうしかないでしょう。

加藤——もし政権交代した場合にはどうなるのでしょうか。

岸——一つ言えることは、政権が交代しても政策がドラスティックに変わることはないということです。なぜなら、自民党も民主党も構造は同じだからです。大きな違いは、政権運営の経験があるかどうかで、これは致命的に大きいでしょう。民主党になった場合、一部の人を除いて経験がありません。国内の経済運営、外交関係のやり方を含めかなり厳しいでしょう。最後は自民党より官僚依存にならざるを得ないか、それがいやなら本当に目茶苦茶になるかでしょう。

加藤——情報通信の世界は専門性が高いので、以前から政治と行政との分業がはっきりできている政策領域だという見方がありました。族議員は政策の応援部隊になってはくれるが、政策の中身にはあまり口を出さないと。そういう意味では、かつてのITブームが再来するようなことがない限り、政権交代によって影響を受けにくい分野なのかもしれませんね。ところで、民主党で情報通信政策のキープレーヤーとなる政治家がいるのでしょうか。

岸——自分が知っている限り、情報通信でまともな人はいないですね。



加藤——特にこの分野では、政府の外からの知見や意見をどう入れていくかが重要な点になりますね。しかし日本では、アメリカのシンクタンクのように霞が関の代替となるような政策を作れる集団が思い当たりません。情報通信分野の大学教員も、学問ならではの専門的な分析ツールを持ってがりがり研究している人が少ないイメージで、やはり変化の速い分野なので、最新情勢を追いかける人や、官庁や企業と仲良しの御用学者、あるいは一種の「族学者」と化している人が多い。あれでは霞が関を脅かすような迫力のある政策アイデアは出てこない気がします。

岸——今のままでは大変なことになるので、うまく外部からコントロールできるようにしたいと考えています。知財については与党が変わるのはいいチャンスかもしれませんが、利用できるものはうまく利用する体制を作らないといけません。

庄司——竹中氏は民間人を中心に非常に強力なチームを作っていたという印象を受けますが、竹中氏はどのようにそのチームを形成したのでしょうか。

岸——竹中さんは基本的に一匹狼で頑張る人です。実際には、竹中さんを含めコアとなる人間が2～3人いて、経済財政諮問会議、不良債権処理、産業再生機構、郵政民営化と、案件に応じてチームを組み替えていました。あえて言えば、記者にもコアが数名いて、ずっと応援してくれていました。そういうメディアの応援もあって助かりました。

庄司——そういう人材のプールは日本にはほとんどないと思います。どうやってそういう適切な人を引っ張ってきたのでしょうか。

岸——全部こちらの知り合いでした。霞が関や永田町に人材がいらないといいますが、民間や学会にもそれほど人材がいるわけではありません。まともな人は少数に限定されていて、今まで何らかの形でコンタクトがあるので、それでつながりました。

加藤——霞が関や永田町は、意外と少数の人間で回っています。壮大に思える政策構想も若い課長補佐が一人で書いていたりする。しかも評判社会なので、誰がどの程度の力量を持っているかというのはなんとなくわかります。もちろん実際に確かめなくてはいけないけれど、そういう評判というもので人材のサーチコストはだいぶ節約できるというのはあります。

庄司——政府のいろいろな研究会の議事録を見ると、この人選でやれば、みんな自分の利害を主張するだけで何もまとまらないだろう、と思うこ

とが多々ありますね。

岸——そこはメディアが批判しないとどんどんおかしくなります。たとえば、オリックスの宮内義彦会長が規制改革会議の委員長をやったことをもって「かんぼの宿」を批判していますが、規制改革会議では郵政民営化をやっていないんです。では、厚労省の診療報酬を決めている側に医師会代表、歯科医師会代表、薬剤師会代表、全部入っているのに、これがおかしいとは誰も言わない。メディアが一面的になっています。

庄司——これからどうすればいいのかと考えると、IT戦略本部や経済財政諮問会議のように、官邸に横割りの組織を作って、ということになるのでしょうか。

岸——今そういう本部が内閣官房に乱立していますが、これは多すぎです。案件をもっと絞ってヘッドクォーター的にやるべきです。医療でなぜ規制改革が進まないのか、診療報酬引下げができないのか。これは、厚労省の審議会に利害関係者がどっぷり入ってやっているからで、規制改革も診療報酬引下げもできるわけがありません。そういう既得権益者から切り離して、正論を言える人と、政治主導で決める体制を案件ごとに大枠で作らないと絶対に回しません。

加藤——いろいろな意見を外部から取り入れすぎると、既得権者など利害関係者も当然そこに含まれてしまうので、なかなか抜本的な改革ができなくなるという面はどの政策分野にもあります。そこはまず、メディアなどによる外部からの監視が必要で、そういう意味では、審議会の議事録などが原則として公開されるようになったのは良いことだと思います。ただ、やはり大きな方向性を決めるためには、単に多くの人の意見を聞くだけでなく、リーダー個人の教養や経験に基づく価値観がどうしても必要になるので、リーダーが「えいや」と方向性を決めて、それに責任を持ちつつ、ステークホルダーや国民に対して説明責任を果たしていくことが大事だと思いますね。

今日はありがとうございました。

2009年2月13日収録